

相続税又は贈与税の災害減免措置について（令和元年台風第19号用）

「令和元年台風第19号」により被害を受けられた皆様に、心からお見舞い申し上げます。
今回の台風により被害を受けた場合には、相続税又は贈与税に関して、次のような災害減免措置がありますのでご確認ください。

I 災害減免措置の適用要件

相続若しくは遺贈又は贈与により取得した財産（以下「相続財産等」といいます。）について災害により被害を受けた方で、次の①又は②のいずれかに該当するときは、「災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律」（以下「災害減免法」といいます。）により、相続税又は贈与税（以下「相続税等」といいます。）が減免されます。

- ① 相続税等の課税価格の計算の基礎となった財産の価額（相続税については債務控除後の価額）のうち被害を受けた部分の価額^{※1}の占める割合が10分の1以上であること。
- ② 相続税等の課税価格の計算の基礎となった動産等^{※2}の価額のうち当該動産等について被害を受けた部分の価額の占める割合が10分の1以上であること。

※1 「被害を受けた部分の価額」については、「Ⅲ 被害を受けた部分の価額の計算」をご覧ください。

※2 「動産等」とは、動産（金銭及び有価証券を除きます。）、不動産（土地及び土地の上に存する権利を除きます。）及び立木をいいます。

II 災害減免措置の内容

「I 災害減免措置の適用要件」を満たす場合には、災害減免法により次のとおり相続税等が減免されます。災害減免法による相続税等の減免措置は、「1 申告期限前に被害を受けた場合」と、「2 申告期限後に被害を受けた場合」とでその内容が異なります。

なお、この申告期限は、国税通則法第11条又は租税特別措置法第69条の8の規定により、一部の地域について申告期限が延長^{*}されています。

※ 申告期限の延長については、国税庁ホームページの「『令和元年台風第19号』により被災された納税者の相続税及び贈与税に係る申告・納付等の期限の延長について」をご覧ください。

《1 申告期限前に災害により被害を受けた場合（課税財産価額が減額される場合）》

相続税等の申告期限前に災害により被害を受けた場合には、相続税等の課税価格に算入する価額は、次の算式により計算した金額とします。

$$\left[\begin{array}{l} \text{相続財産又は受贈} \\ \text{財産の価額}^{\text{※1}} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{被害を受けた部分} \\ \text{の価額（Ⅲ参照）} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{相続税又は贈与税の課税} \\ \text{価格に算入する価額} \end{array} \right]$$

※1 「相続財産又は受贈財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」（相続税の評価額）となります。

なお、小規模宅地等の特例などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。

《2 申告期限後に災害により被害を受けた場合（税額が免除される場合）》

相続税等の申告期限後に災害により被害を受けた場合には、被害のあった日以後に納付すべき相続税等のうち、次の算式により計算した税額が免除されます。

$$\left[\begin{array}{l} \text{被害のあった日以後に} \\ \text{納付すべき相続税額又} \\ \text{は贈与税額}^{\text{※2}} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{被害を受けた部分の価額（Ⅲ参照）} \\ \text{課税価格の計算の基礎となった財産の価額}^{\text{※3}} \\ \text{（相続税の場合は、債務控除後の価額）} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{免除される} \\ \text{相続税額又} \\ \text{は贈与税額} \end{array} \right]$$

※2 「被害のあった日以後に納付すべき相続税額又は贈与税額」とは、延納中の税額や延納又は物納の許可前の徴収猶予中の税額、農地等についての相続税又は贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている税額等をいい、例えば、延納中の税額の場合には、被害のあった日以後に分納期限が到来する税額となります。なお、延滞税、利子税及び加算税のほか、既に納付済の税額や滞納となっている税額は含まれません。

※3 「課税価格の計算の基礎となった財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第1表の「④純資産価額」の金額に相当する金額となります。なお、相続税の申告書第1表の「②相続時精算課税適用財産の価額」の金額がある場合には、「④純資産価額」から「②相続時精算課税適用財産の価額」を差し引いた後の金額となります。

Ⅲ 被害を受けた部分の価額の計算

《1 被害を受けた部分の価額の計算》

「被害を受けた部分の価額」は、個々の相続財産等ごとに、被害の程度（以下の2又は3の方法により計算した被害割合）を基として次の算式により計算します。

$$\left[\begin{array}{l} \text{被害を受けた相続財産} \\ \text{又は受贈財産の価額}^{*1} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{被害割合} \end{array} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{被害を受けた} \\ \text{部分の価額} \end{array} \right]$$

※1 「被害を受けた相続財産又は受贈財産の価額」は、相続税の場合は、申告書第11表の「価額」（相続税の評価額）となります。なお、小規模宅地等の特例などの課税価格の計算の特例の適用を受けている場合は、適用後の価額となります。

《2 被害額等が明らかな場合の被害割合の計算方法》

被害額（保険金、共済金又は損害賠償金等（以下「保険金等」といいます。）による補填額を控除した金額）及び被害があったときの時価（その財産が被害を受ける直前の価額）が明らかな場合の「被害割合」は、次の算式により計算します。

$$\left[\frac{\text{被害額（保険金等による補填額を控除した金額）}}{\text{被害があったときの時価（被害を受ける直前の価額）}} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{被害割合} \end{array} \right]$$

《3 被害額等が明らかでない場合の被害割合の計算方法》

被害額及び被害があったときの時価が明らかでない場合には、次の方法により被害割合を計算することができます。

(1) 保険金等による補填がない場合の被害割合

被害を受けた財産について保険金等による補填がない場合は、「別表1 被害割合表」により被害割合を求めます。

(2) 保険金等による補填がある場合の被害割合

被害を受けた財産について保険金等による補填がある場合には、次の算式により被害割合を計算します。

$$\left[\frac{\text{被害があったときの時価として} \times \text{別表1の} \text{ — } \text{保険金等に} \\ \text{次のイ～ハにより求めた価額} \quad \text{被害割合} \quad \text{よる補填額}}{\text{被害があったときの時価として次のイ～ハにより求めた価額}} \right] = \left[\begin{array}{l} \text{被害割合} \end{array} \right]$$

イ 建物

建物の価額は、①取得価額が明らかな場合には、建物の取得価額から「償却費相当額」※2を差し引いた金額とし、②取得価額が明らかでない場合には、「別表2 地域別・構造別の工事費用表（1㎡当たり）」の工事費用に総床面積を乗じた金額から、「償却費相当額」※2を差し引いた金額とします。

ロ 家庭用財産

家庭用財産の価額は、①取得価額が明らかな場合には、家庭用財産の取得価額から「償却費相当額」※2を差し引いた金額とし、②取得価額が明らかでない場合には、「別表3 家族構成別家庭用財産評価額」により求めた金額とします。

ハ 車両

車両の価額は、取得価額から「償却費相当額」※2・3を差し引いた金額とします。

※2 「償却費相当額」については、「参考（償却費相当額について）」をご覧ください。

※3 農機具等の事業用（農業用）財産の価額は、車両に準じて計算します。

Ⅳ 災害減免を受ける場合の手続

《1 申告期限前に被害を受けた場合（課税財産価額が減額される場合）》

「災害減免法第6条の規定による相続税・贈与税の財産の価額の計算明細書」に被害の状況や被害を受けた部分の価額等を記載し、相続税等の申告書等に添付して提出してください。

《2 申告期限後に被害を受けた場合（税額が免除される場合）》

「災害減免法第4条の規定による相続税・贈与税の免除承認申請書」に被害の状況や被害を受けた部分の価額等を記載し、災害のやんだ日から2か月以内に税務署に提出してください。

別表1 被害割合表

区分	被害区分		被害割合		摘要
			建物	家庭用財産	
損壊	全壊・流失・埋没・倒壊		%	%	被害建物の残存部分に補修を加えても、再び建物として使用できない場合
	(倒壊に準ずるものを含む)		100	100	建物の主要構造部の被害額がその建物の時価の50%以上であるか、損失部分の床面積がその建物の総床面積の70%以上である場合
	半壊		50	50	建物の主要構造部の被害額がその建物の時価の20%以上50%未満であるか、損失部分の床面積がその建物の総床面積の20%以上70%未満で残存部分を補修すれば再び使用できる場合
	一部破損		5	5	建物の主要構造部の被害が半壊程度には達しないが、相当の復旧費を要する被害を受けた場合
浸水	床上 1.5m以上	平屋	80 (65)	100 (100)	<ul style="list-style-type: none"> 海水や土砂を伴う場合には上段の割合を使用し、それ以外の場合には、下段のかつこ書の割合を使用します。 なお、長期浸水(24時間以上)の場合には、各割合に15%を加算した割合を使用します。 「床上」とは、床板以上をいい、二階のみ借りている場合は、「床上」を「二階床上」と読み替え平屋の割合を使用します。 「二階建以上」とは、同一人が一階、二階以上とも使用している場合をいいます。
		二階建以上	55 (40)	85 (70)	
	床上 1m以上 1.5m未満	平屋	75 (60)	100 (100)	
		二階建以上	50 (35)	85 (70)	
	床上 50cm以上 1m未満	平屋	60 (45)	90 (75)	
		二階建以上	45 (30)	70 (55)	
	床上 50cm未満	平屋	40 (25)	55 (40)	
		二階建以上	35 (20)	40 (25)	
床下		15 (0)	—		

(注) 車両に係る被害割合については、上記を参考に、例えば、「補修を加えても再び使用できない場合」には被害割合を100%とするなど、個々の被害の状況を踏まえて適用します。

別表2 地域別・構造別の工事費用表（1㎡あたり）

	木造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造		木造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
北海道	172	151	179	209	滋賀	161	212	207	222
青森	161	286	288	205	京都	170	290	240	237
岩手	176	241	256	205	大阪	159	127	233	226
宮城	171	259	258	225	兵庫	167	208	233	230
秋田	165	—	209	208	奈良	161	156	177	222
山形	170	22	252	161	和歌山	162	176	157	229
福島	174	199	261	218	鳥取	177	—	194	202
茨城	168	189	215	210	島根	173	—	219	182
栃木	166	165	244	209	岡山	181	18	203	221
群馬	168	186	235	210	広島	169	176	220	227
埼玉	162	228	264	240	山口	171	—	222	230
千葉	170	427	248	230	徳島	162	—	196	187
東京	177	272	312	285	香川	175	201	200	199
神奈川	167	270	274	255	愛媛	167	12	163	204
新潟	175	209	187	201	高知	176	—	189	213
富山	175	143	278	193	福岡	163	192	200	216
石川	170	—	207	239	佐賀	162	—	217	199
福井	167	—	211	236	長崎	165	333	209	217
山梨	180	—	259	230	熊本	167	135	201	212
長野	186	244	248	222	大分	162	254	183	226
岐阜	169	319	215	235	宮崎	153	—	206	184
静岡	176	235	228	238	鹿児島	165	272	190	194
愛知	175	211	234	241	沖縄	192	190	205	250
三重	183	—	191	237	全国平均	170	235	245	234

(注) 1 上記の表のうち、該当する地域の工事費用が全国平均を下回る場合又は値が存在しない場合のその地域の工事費用については、全国平均の工事費用を適用することができます。

2 上記の表は、「建築統計年報 平成30年度版」(国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室)を参考に、国税庁において計算しました。

別表3 家族構成別家庭用財産評価額

世帯主の年齢	夫婦	独身
歳	万円	万円
～ 29	500	300
30 ～ 39	800	
40 ～ 49	1,100	
50 ～	1,150	

(注) 大人(年齢18歳以上)1名につき130万円を加算し、子供(年齢18歳未満)1名につき80万円を加算します。

参考（償却費相当額について）

「償却費相当額」は、①業務用資産の場合は、事業所得や不動産所得の計算上必要経費に算入される償却費の累積額とし、②非業務用資産の場合は、「所得税法施行令第85条《非事業用資産の減価額の計算》」の規定に準じて計算した金額とします。

なお、非業務用資産の償却率は、法定耐用年数に1.5を乗じた年数（1年未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てます。）に対応する旧定額法の償却率になります。

《非業務用建物（居住用）の計算方法》

$$\text{建物の取得価額} \times 0.9 \times \text{償却率} \times \text{経過年数}^{\ast 1} = \text{償却費相当額}^{\ast 2}$$

※1 「経過年数」の6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てます。

※2 建物の取得価額の95%を限度とします。

《非業務用建物（居住用）の償却率》

区分	木造	木 骨 モルタル	（鉄骨）鉄筋 コンクリート	鉄骨造	
				金属造① ^{※3}	金属造② ^{※4}
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

※3 「金属造①」・・・軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物

※4 「金属造②」・・・軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

ご案内

- ご不明な点や詳細につきましては、最寄りの税務署にお尋ねください（住所地の所轄税務署以外でも、ご相談を受け付けています。）。
- 税務署での面接による相談を希望される方は、お待ちいただくことなく相談に対応できるよう、あらかじめ電話により面接日時を予約（事前予約制）していただくこととしておりますので、ご協力をお願いします。